

平成27年度府民経済計算の推計結果について

平成27年度府民経済計算の推計結果の概要を下記のとおりお知らせします。

記

1 推計結果

項目		平成27年度	平成26年度
京都府 経済成長率	名目	5.3%	3.5%
	実質	4.2%	1.3%
府内総生産	名目	10兆3455億円	9兆8220億円
	実質	10兆423億円	9兆6419億円
府民所得 同 増加率	名目	7兆6805億円 4.7%	7兆3373億円 3.2%
	名目	294万2千円 4.9%	280万5千円 3.5%

※ 名目値・・・その時点の市場価格で評価した値 実質値・・・物価変動の影響を除いた値

2 概 況

【経済成長率】

● 平成27年度の京都府経済は、製造業が増加に寄与したことなどにより、**名目、実質ともに2年連続のプラス成長となった。**

【生産】

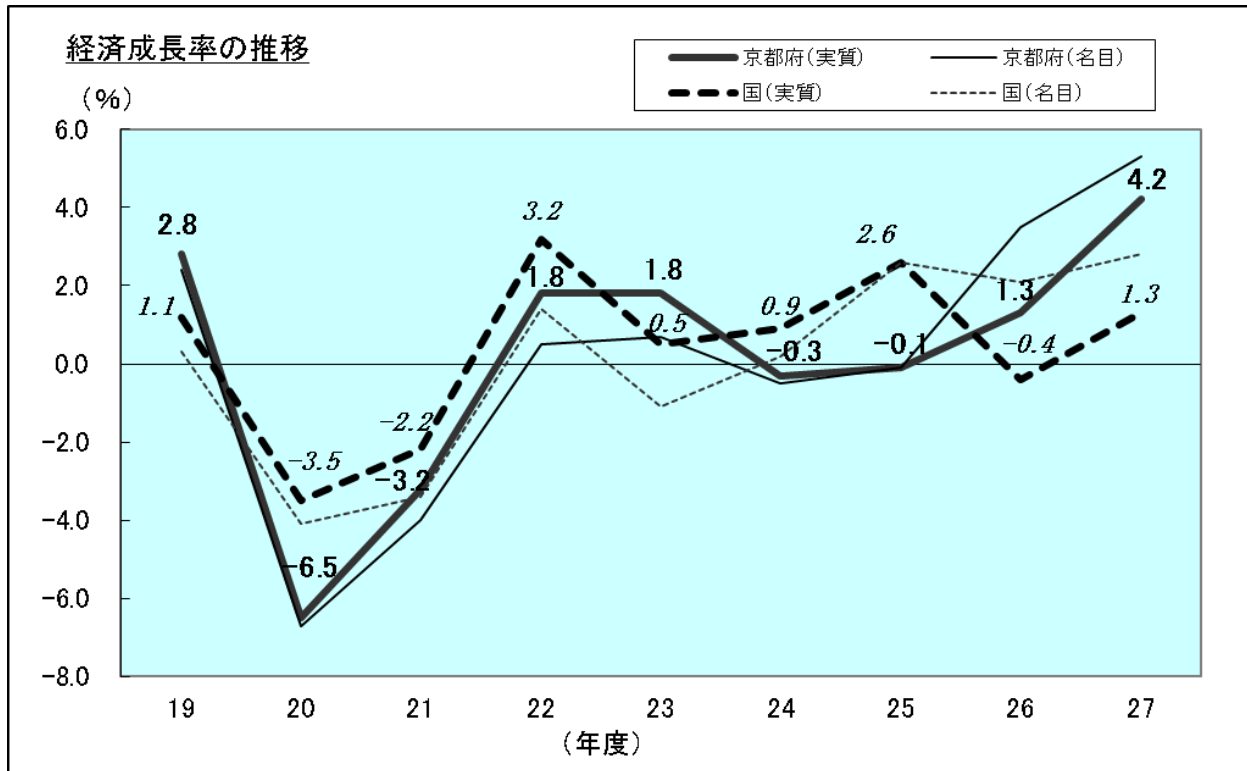
● 府内総生産（名目）を生産側（経済活動別）からみると、製造業をはじめ、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、保健衛生・社会事業などの増加により、**2年連続の増加となった。**

【分配】

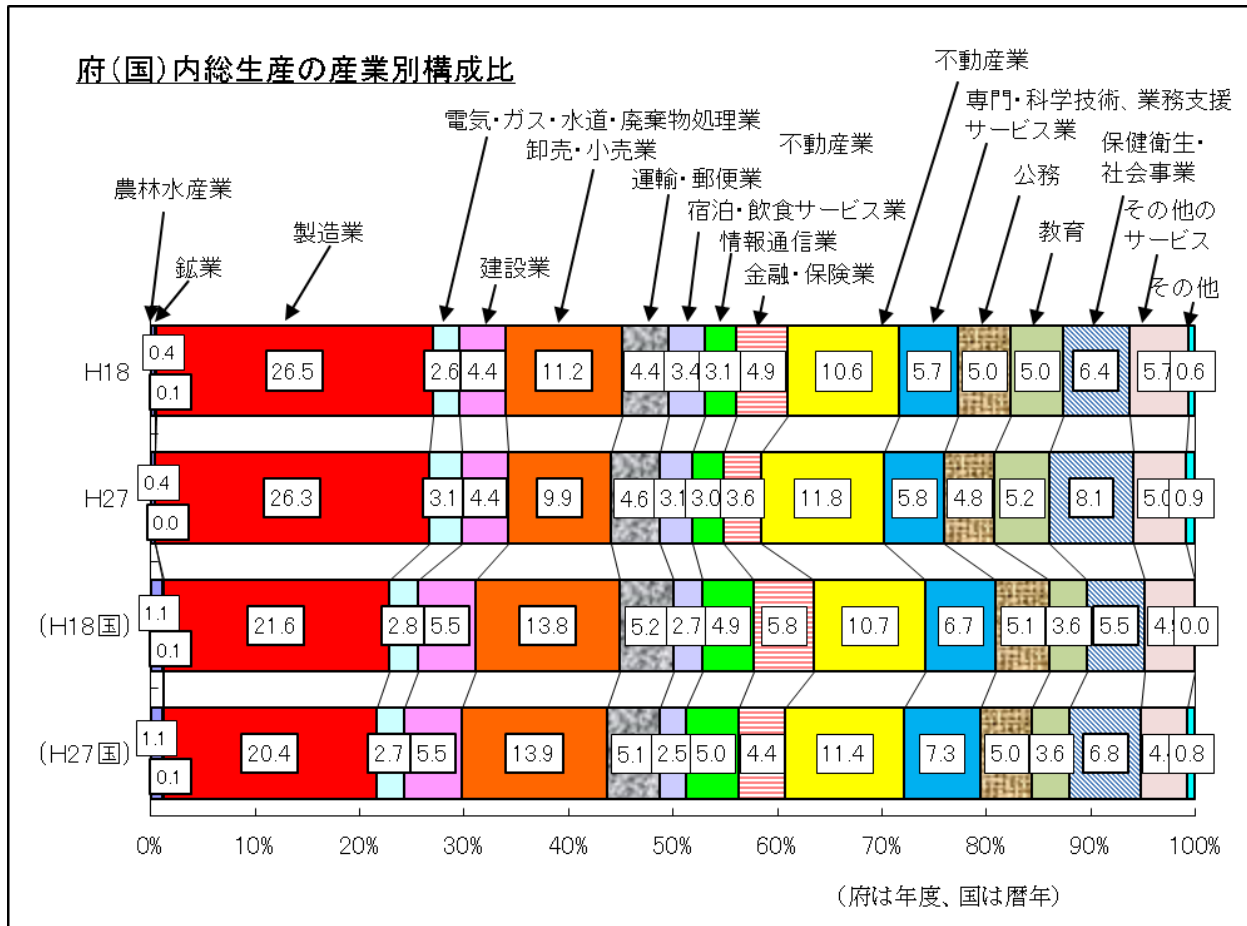
● 府民所得は、企業所得、雇用者報酬などが増加したことにより、**3年連続の増加となった。**
1人当たり府民所得は、4.9%の増加となった。

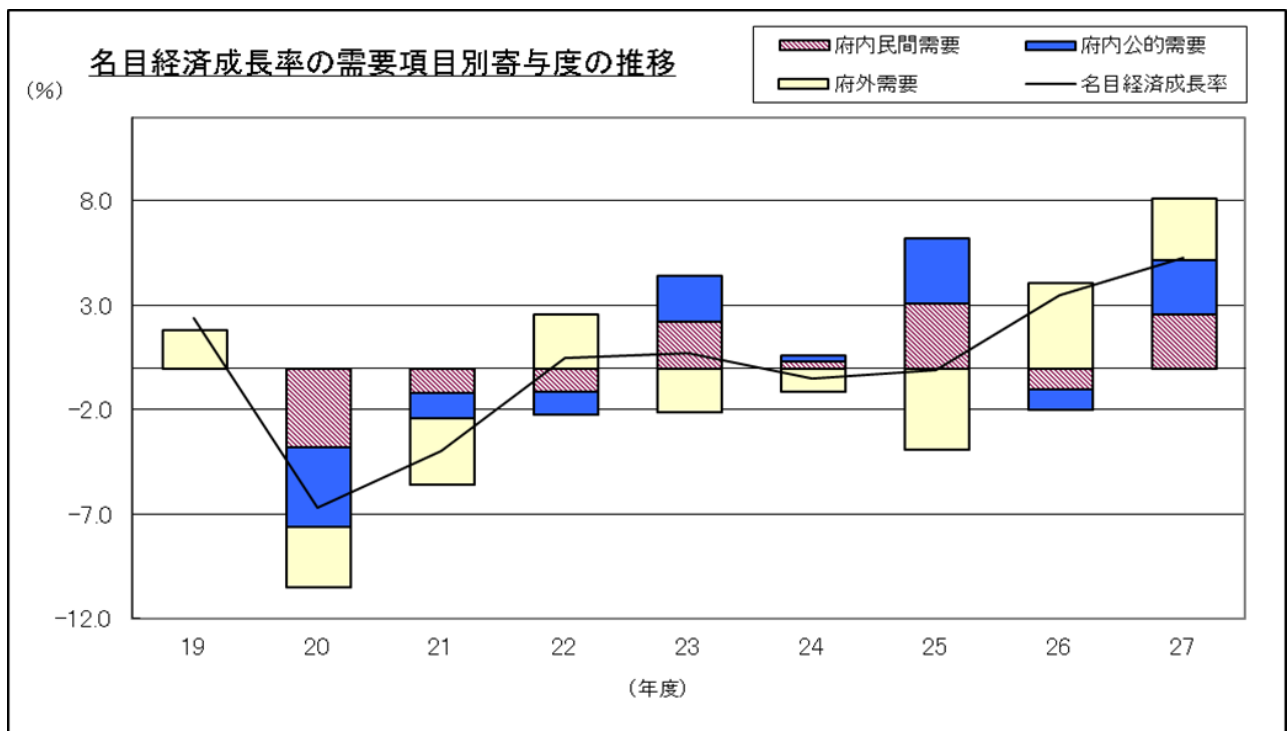
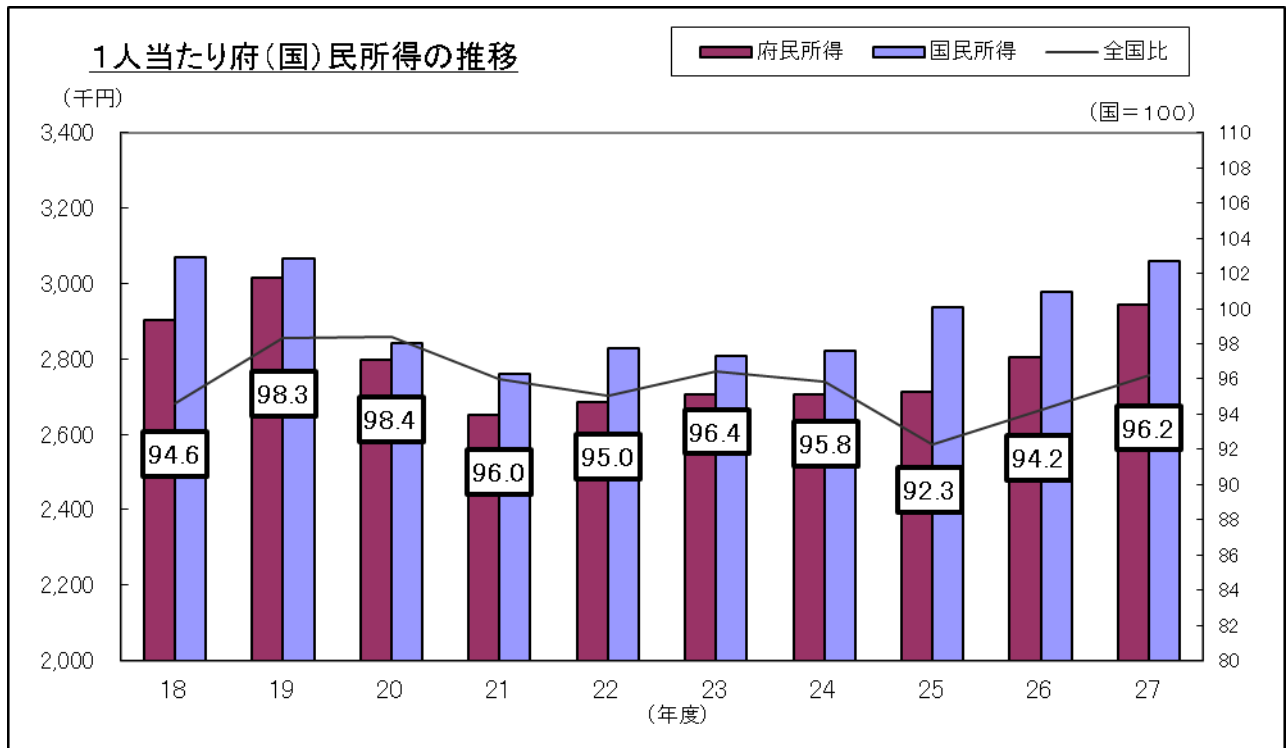
【支出】

● 府内総生産（名目）を支出側からみると、民間最終消費支出、政府最終消費支出などが増加したことにより、**2年連続の増加となった。**



※ゴシック体の数値は京都府（実質）の数値
明朝体の数値（斜体）は国（実質）の数値





※府内総生産（支出側） = 府内民間需要 + 府内公的需要 + 府外需要
 府内民間需要 = 民間最終消費支出 + 民間総固定資本形成 + 民間在庫品増加
 府内公的需要 = 政府最終消費支出 + 公的総固定資本形成 + 公的在庫品増加
 府外需要 = 財貨・サービスの移出入等

3 平成27年度国内経済の概況

平成26年4月の消費税率引上げによる消費者マインド低下が下げ止まり、個人消費、設備投資共に持ち直しの兆しがみられるようになった。

輸出は、アメリカの景気回復や、中国を中心としたアジアにおけるスマートフォン製造向けの輸出が伸びたことなどにより、持ち直しの動きが見られた。

我が国経済は、好循環の動きが続く中、およそ四半世紀ぶりとなる良好な経済状況を達成。

項目	国内総生産	経済成長率
名目	532兆1914億円	2.8% [26]2.1%]
実質	517兆1953億円	1.3% [26]▲0.4%]

※「平成27年度国民経済計算年報」より

【参 考】

1 経済成長率

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
京都府	実質	-	2.8	-6.5	-3.2	1.8	1.8	-0.3	-0.1	1.3	4.2
	名目	-	2.4	-6.7	-4.0	0.5	0.7	-0.5	-0.1	3.5	5.3
国	実質	1.4	1.2	-3.5	-2.2	3.2	0.5	0.9	2.6	-0.4	1.3
	名目	0.7	0.3	-4.1	-3.4	1.4	-1.1	0.2	2.6	2.1	2.8

(単位：%)

○ GDPデフレーター の状況 (増加率)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経済成長率(名目)	-	2.4	-6.7	-4.0	0.5	0.7	-0.5	-0.1	3.5	5.3
GDPデフレーター	-	-0.3	-0.2	-0.8	-1.3	-1.0	-0.2	-0.0	2.1	1.1
経済成長率(実質)	-	2.8	-6.5	-3.2	1.8	1.8	-0.3	-0.1	1.3	4.2

(単位：%)

2 経済活動別府内総生産(名目)

(単位：億円, %)

	実 数 ※		対前年度増加率		構 成 比 ※		増加寄与度	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1. 農林水産業	348	376	-6.8	8.1	0.4	0.4	-0.0	0.0
2. 鉱業	30	30	4.7	-0.5	0.0	0.0	0.0	-0.0
3. 製造業	23,369	27,237	6.8	16.6	23.8	26.3	1.6	3.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,785	3,189	8.2	14.5	2.8	3.1	0.2	0.4
5. 建設業	4,952	4,506	13.4	-9.0	5.0	4.4	0.6	-0.5
6. 卸売・小売業	10,280	10,249	-2.6	-0.3	10.5	9.9	-0.3	-0.0
7. 運輸・郵便業	4,487	4,708	8.4	4.9	4.6	4.6	0.4	0.2
8. 宿泊・飲食サービス業	3,054	3,198	0.8	4.7	3.1	3.1	0.0	0.1
9. 情報通信業	3,062	3,067	-1.8	0.2	3.1	3.0	-0.1	0.0
10. 金融・保険業	3,587	3,743	-0.8	4.4	3.7	3.6	-0.0	0.2
11. 不動産業	12,019	12,215	2.2	1.6	12.2	11.8	0.3	0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,827	6,046	1.8	3.8	5.9	5.8	0.1	0.2
13. 公務	4,821	4,968	2.4	3.0	4.9	4.8	0.1	0.1
14. 教育	5,326	5,356	5.1	0.6	5.4	5.2	0.3	0.0
15. 保健衛生・社会事業	7,948	8,338	-1.2	4.9	8.1	8.1	-0.1	0.4
16. その他のサービス	5,143	5,148	0.2	0.1	5.2	5.0	0.0	0.0
17. 小 計	97,037	102,375	3.1	5.5	98.8	99.0	3.1	5.4
18. 輸入品に課される税・関税	1,688	1,743	38.9	3.2	1.7	1.7	0.5	0.1
19.(控除) 総資本形成に係る消費税	505	663	22.2	31.3	0.5	0.6	0.1	0.2
20. 府 内 総 生 産	98,220	103,455	3.5	5.3	100.0	100.0	3.5	5.3

※ 四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

3 府民所得の分配

(単位：億円，%)

	実 数 ※		対前年度増加率		構 成 比 ※		増加寄与度	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1. 府民雇用者報酬	51,170	51,553	5.6	0.7	69.7	67.1	3.8	0.5
(1) 賃金・俸給	43,781	43,963	5.9	0.4	59.7	57.2	3.5	0.2
(2) 雇主の社会負担	7,388	7,590	3.7	2.7	10.1	9.9	0.4	0.3
2. 財産所得(非企業部門)	4,009	3,704	28.0	-7.6	5.5	4.8	1.2	-0.4
(1) 一般政府	-1,352	-1,279	2.3	5.4	-1.8	-1.7	0.0	0.1
(2) 家計	5,267	4,889	19.0	-7.2	7.2	6.4	1.2	-0.5
(3) 対家計民間非営利団体	94	94	3.0	-0.4	0.1	0.1	0.0	-0.0
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	18,194	21,547	-6.7	18.4	24.8	28.1	-1.8	4.6
(1) 民間法人企業	9,753	12,624	-10.4	29.4	13.3	16.4	-1.6	3.9
(2) 公的企業	520	902	-16.8	73.4	0.7	1.2	-0.1	0.5
(3) 個人企業	7,921	8,022	-0.9	1.3	10.8	10.4	-0.1	0.1
4. 府 民 所 得	73,373	76,805	3.2	4.7	100.0	100.0	3.2	4.7

4 1人当たり府(国)民所得

(単位：千円，%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
京都府	2,903	3,013	2,797	2,650	2,687	2,705	2,704	2,711	2,805	2,942
国	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,806	2,822	2,938	2,977	3,059
全国比	94.6	98.3	98.4	96.0	95.0	96.4	95.8	92.3	94.2	96.2

5 府内総生産(支出側)(名目)

(単位：億円，%)

	実 数 ※		対前年度増加率		構 成 比 ※		増加寄与度	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1. 民間最終消費支出	62,851	63,598	0.2	1.2	64.0	61.5	0.1	0.8
(1) 家計最終消費支出	60,792	61,420	0.4	1.0	61.9	59.4	0.3	0.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,059	2,178	-5.7	5.8	2.1	2.1	-0.1	0.1
2. 政府最終消費支出	19,937	20,454	2.6	2.6	20.3	19.8	0.5	0.5
3. 総資本形成	16,075	17,199	-7.4	7.0	16.4	16.6	-1.4	1.1
(1) 総固定資本形成	17,088	16,752	0.1	-2.0	17.4	16.2	0.0	-0.3
a 民間	12,306	12,536	1.7	1.9	12.5	12.1	0.2	0.2
(a) 住宅	2,925	2,954	-1.2	1.0	3.0	2.9	-0.0	0.0
(b) 企業設備	9,381	9,582	2.6	2.1	9.6	9.3	0.3	0.2
b 公 的	4,783	4,216	-3.8	-11.9	4.9	4.1	-0.2	-0.6
(2) 在庫変動	-1,013	447	—	—	-1.0	0.4	-1.4	1.5
4. 財貨・サービスの移出入等	-643	2,204	—	—	-0.7	2.1	4.1	2.9
5. 府 内 総 生 産 (支 出 側)	98,220	103,455	3.5	5.3	100.0	100.0	3.5	5.3

※ 四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合がある。